

平和とよいよい暮らしのために

－ 生協は、組合員みんなが「出資者」であり、
「利用者」であり、「運営者」です －

府庁生協 2026年度（第28期前期）

第56回通常総代会議案書

〔この議案書は当日必ずご持参ください〕

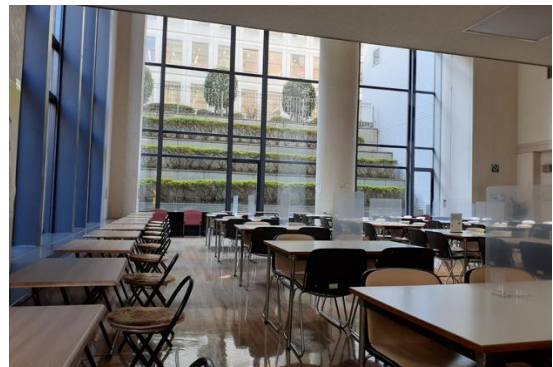
◇ と き 2026年7月4日（土）

午後1時30分～3時

（受付は午後1時から）

◇ ところ 職員福利厚生センター 地階

食堂ホール



京都府庁生活協同組合

第56回通常総代会議事次第

1 開 会

2 議長選出

3 議事運営委員、資格審査委員及び議事録署名人、並びに書記の指名

4 理事長あいさつ

5 来賓あいさつ

6 資格審査委員報告（総代会成立宣言）

7 議 事

第1号議案 2025年度事業報告及び決算関係書類等承認の件

第2号議案 2026年度事業計画及び予算決定の件

第3号議案 役員選任の件

第4号議案 役員報酬限度額決定の件

8 閉 会

目 次

第 1 号議案 2025 年度事業報告及び決算関係書類等承認の件

I 2025 年度事業報告書

A 事業活動の概況に関する事項

1 主要な取扱事業と事業の重点に関する取組等	1
（1）主要な取扱事業	1
（2）事業の重点に関する取組と課題	1
2 事業活動の経過とその成果	3
3 決算概要及び財務状況	5
（1）決算概要	5
（2）財務状況	5
（3）決算及び財務状況に関連した資料	6
① 事業の経過及び実績（主要数値の推移）	6
② [部門別][分類別]供給高・利用高等の概況表	6
③ 員外利用の状況	7
④ 地域・部別の組織状況	8
4 主要な活動報告	9
（1）理事会開催状況	9
（2）監事の活動状況	10
（3）活動日誌	10

B 運営組織の状況に関する事項

1 組織図	11
2 総代会の議決状況	11
3 施設の状況	11
4 組合員数及び出資金の状況	12
5 役員の状況	12
6 職員の状況	12

II 2025 年度事業報告書の附属明細書

1 役員報酬等の状況	13
（1）役員報酬明細表	13
（2）役員退職慰労金	13
2 役員の兼職の明細	13
3 府庁生協と利益が相反する取引の明細	13
4 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項	13

III 2025 年度決算関係書類

1 貸借対照表	14
2 損益計算書	15
店舗別損益計算書	16
3 決算関係書類の注記	17
（1）重要な会計方針に関する注記	17

(2) 貸借対照表に関する注記	1 7
(3) 損益計算書に関する注記	1 7
(4) 剰余金処分案に関する注記	1 7
(5) 退職給付会計に関する注記	1 7
(6) リースにより使用する固定資産に関する注記	1 8
4 剰余金処分案	1 8

Ⅳ 2025年度決算関係書類の附属明細書

1 純資産明細表	1 9
2 固定資産明細表	1 9
3 関係団体出資金等明細表	1 9
4 引当金明細表	1 9
5 事業経費明細表	2 0
6 リース物件一覧表	2 0
7 主な勘定科目明細表	2 1
8 許認可一覧表	2 2

Ⅴ 監事監査報告書

2025年度監事監査報告書	2 3
---------------	-----

第2号議案 2026年度事業計画及び予算決定の件

Ⅰ 2026年度事業計画

1 方針	2 4
2 事業計画	2 4
3 理事会運営等	2 6

Ⅱ 2026年度予算

1 2026年度予算の決意と概要	2 7
2 2026年度予算表（店舗別）	2 8

〔付属資料〕 2025年度決算・2026年度予算比較表	2 9
-----------------------------	-----

第3号議案 役員選任の件

3 1

第4号議案 役員報酬限度額決定の件

3 2

第1号議案 2025年度事業報告及び決算関係書類等承認の件

I 2025年度事業報告書

2025年度も府庁生協は、職場における福利厚生を担うとともに、組合員と家族も含めた生活全般にわたる多様なニーズに応えるべく様々な事業を行ってきましたが、諸物価の高騰の中、安定した事業の継続が厳しい状況が続きました。

供給高は前年度を上回るも供給剰余は微増にとどまり、手数料収入は前年度を下回りました。人件費及び物件費の削減を行い、事業外収入によって当期剰余はなんとか78万円の黒字となりました。

事業剰余に限れば、前年度のマイナス706万円からは大きく回復し、マイナス218万円となりましたが、事業剰余でプラスになることが、今後の大きな課題です。

A 事業活動の概況に関する事項

1 主要な取扱事業と事業の重点に関する取組等

(1) 主要な取扱事業

ア 供給事業、利用事業

購 買	食 堂
食品類、日用雑貨品、パソコン関連品、文具、書籍、家電・パソコン、図書カード、常備薬、産直フルーツ、切手等	職員食堂、配達弁当(京都市内)、テイクアウト弁当、特注弁当

イ 生活応援事業、旅行事業、共済事業

購 買	旅 行	総 務
住宅・リフォーム等、各種提携店(服、着物、人形、家具、タイヤ、結婚相談、葬儀他)	海外・国内旅行、歓送迎会、親睦旅行、忘・新年会、バス手配等	各種保険(公務員賠償責任、団体医療・傷害等)の取扱、国民共済の火災共済、カーライフサポート、住宅ローン、ジュエリー、その他

(2) 事業の方針に関する取組と課題

【方針】

- ・組合員に寄り添いコミュニケーションを取りながら、ニーズに一層応えられる事業展開で黒字回復

- ・心身のリフレッシュにつながる商品の提供、真心のこもったサービス、心地よい環境づくりで、何度でも足を運びたくなるような店舗づくり
- ・組合員の要望や生協職員の気づきをもとに業務改善100のチャレンジを実施

【主な取組】

（購買）

- ・東京土産やカイロ等の小分け販売、ボールペン川柳等のイベント、店長の気まぐれ販売、電子レンジやホット飲料ショーケースの設置、お菓子コーナーの拡大、催し物販売出店者増、棚卸時の店舗前販売、すまいサポート事業ノベルティの配布

（旅行）

- ・旅行部公式LINEによる情報発信の充実と「ともだち」増、豪華配達弁当やおせちの案内、歓送迎会や忘新年会の案内、親睦旅行モデルコースの案内、個人旅行の提案

（食堂）

- ・3号館でのテイクアウト弁当販売、サラダバー、配達弁当新規紹介者拡大キャンペーン、府立医大に弁当配達、現金レジ操作短縮の取組、黄そばの提供、購買との連携（催し物販売、テイクアウト弁当販売）

（総務）

- ・公務員賠償責任保険の切り替え

（広報）

- ・HPの更新頻度をあげ新着情報を掲載

（京都府との連携）

- ・フードドライブの食品募集開始

【課題】

- ・府庁の各課に配布したチラシ等が供覧されていない、HPの閲覧者が少ない等、情報が組合員に届いていない
- ・SNSの活用が不十分で、生協の事業や活動を知ってもらう機会が少ない
- ・組合員のニーズ把握が不十分で、品ぞろえに向けた分析・検討ができていない
- ・コロナ前の利用者数に届いておらず、供給の拡大が足りない
- ・振興局等、出先組合員へのサービスが不十分
- ・日々の業務に追われ、組織として運営方法の改善策の検討ができていない
- ・生協職員どうしのコミュニケーションは増えてきたが、府行政や他生協、関係企業との多方面での連携が必要

2 事業活動の経過とその成果

2025 年度は、2024 年度同様、円安やエネルギー等の不安定要素が継続し、物価の上昇、人件費の上昇、猛暑の天候不順などが日本経済に大きな影響を与えました。

そのような中、府庁生協は、利用の拡大、供給及び剰余の確保に向けて取り組みましたが、総供給高は昨年を上回りましたが、1 日平均利用者数は、購買で 438 人（対前年△5 人）、食堂で 296 人（対前年△41 人）となり、ごはん等の値上げの影響もあり、食堂の利用者が大幅に減少しました。

- ① **本庁購買**は、利用者数は昨年並みを維持し、供給高は昨年を上回りましたが、供給剰余はそれほど増えませんでした。建築費等を割引く住まいサポート事業の件数減や段畑みかんの中止、京都生協の共同購入利用の減等により手数料が減少しました。人件費の減もあり、当期剰余は昨年を上回りましたが、予算を下回っています。

洛南購買は、供給高が昨年を下回りましたが、物件費も昨年を下回り、剰余を確保しました。

- ② **食堂**は、米を始めとする食材の高騰から価格を上げざるを得ず、その影響等で客数の減少が続きました。供給高、供給剰余は昨年を下回るも、退職者不補充等の人件費減もあり昨年を上回る当期剰余がありました。しかし、予算を大きく下回っています。

1 1 月からの 3 号館でのテイクアウト弁当の販売、2 月からの府立医大弁当配達の復活が供給拡大に寄与しています。

- ③ **旅行部**は、回復を大いに期待し、担当者 1 名で色々な提案を行いました。供給剰余は昨年を上回り、手数料に関しては昨年、予算ともに上回った結果、予算を上回る当期剰余となりました。

- ④ **総務課**は、公務員賠償責任保険の引受保険会社の変更に伴う切替の際、継続加入者の獲得数が伸びず、保険加入数が減少を続け厳しい状況が続きました。

- ⑤ **組織面**は、食堂前で新採加入の取組みを行いました。生協加入率が年々減少し、組合の立て直しに向けた的確な対応が取れませんでした。

- ⑥ **理事会**は、2 か月に 1 回開催し、開催のない月は理事会報告で決算状況等を理事に知らせました。開催状況は、4（1）のとおり

- ⑦ **常任理事会**は、理事会のない月に開催し、事業方針の策定や具体化に努めました。

- ⑧ **事務局**の業務運営については、毎月決算時の資料作成を行うとともに、管理職員・正規職員の運営会議を毎月開催しました。

- ⑨ **関係組織**との連携では、日本生協連(職域)、京都府生協連、府県庁生協連絡協議会等は、会場とリモート併用で開催されることが増えてきましたが、可能なかぎり会場で、その場にいる参加者と情報交換を行う等、積極的に参加しました。生協委員会会議は開催できませんでした。

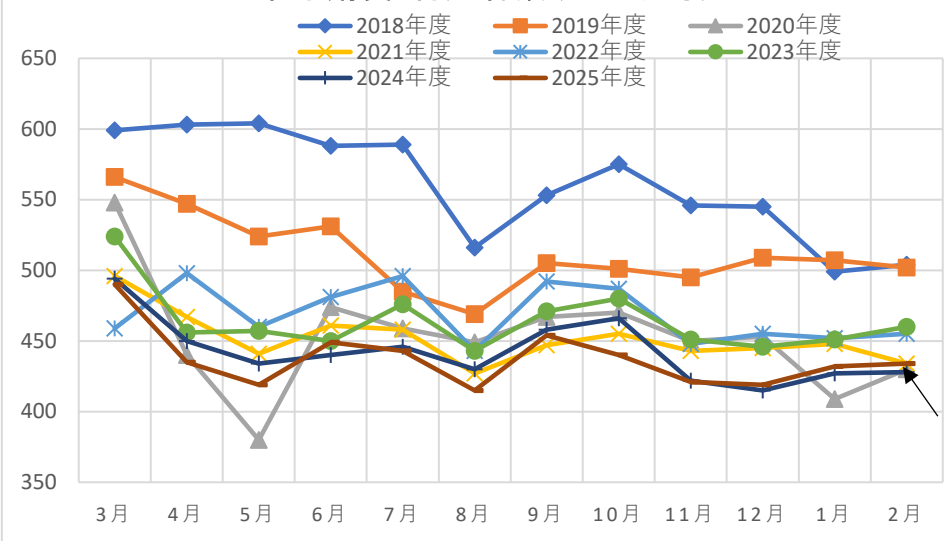
本庁購買店舗 利用者数(1日平均)の推移 (人)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
2018年度	599	603	604	588	589	516	553	575	546	545	499	504	6,721
2019年度	566	547	524	531	485	469	505	501	495	509	507	502	6,141
2020年度	548	440	380	474	459	449	467	470	450	453	409	430	5,429
2021年度	496	467	441	461	458	427	447	455	443	445	448	434	5,422
2022年度	459	498	460	481	496	443	492	487	448	455	452	455	5,626
2023年度	524	456	457	450	476	443	471	480	451	446	451	460	5,565
2024年度	494	450	434	440	446	430	458	466	422	415	427	428	5,310
2025年度	490	435	419	449	443	415	454	440	421	419	432	434	5,251

↑
25年3月から
カウントをBI
からユビレジ
「会計数」に
変更

12 か月の 平均	2015	645	12 か月の 平均 の前 年度 比	2015	#REF!
	2016	625		2016	97.0%
	2017	596		2017	95.3%
	2018	560		2018	94.0%
	2019	512		2019	91.4%
	2020	452		2020	88.4%
	2021	452		2021	99.9%
	2022	469		2022	103.8%
	2023	464		2023	98.9%
	2024	443		2024	95.4%
	2025	438		2025	98.9%

本庁購買 利用者数(1日平均)



↑ 20年5月コロナ緊急事態宣言

※5,8,11,2月は月末が棚卸のため、最終日は他の日の65%程度になる。

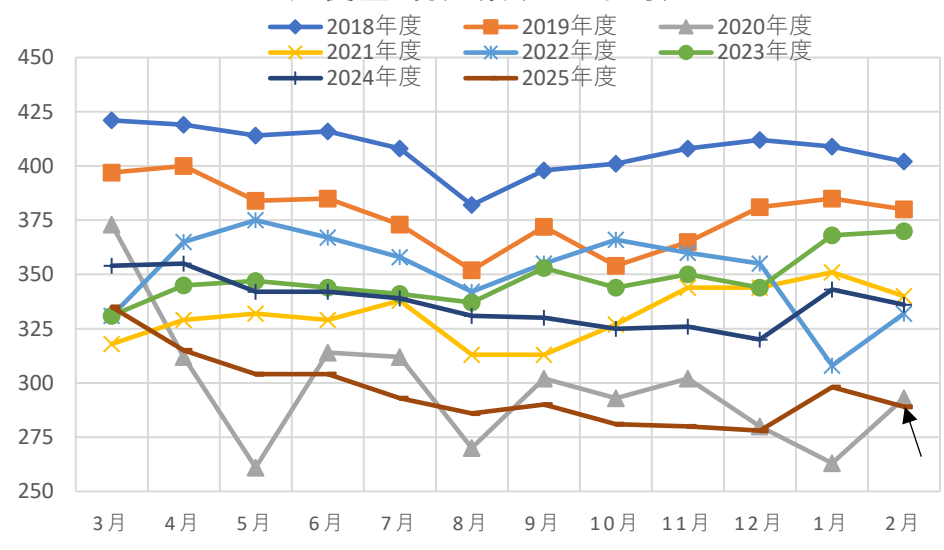
大食堂 利用者数(1日平均)の推移 (人)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
2018年度	421	419	414	416	408	382	398	401	408	412	409	402	4,890
2019年度	397	400	384	385	373	352	372	354	365	381	385	380	4,528
2020年度	373	312	261	314	312	270	302	293	302	280	263	293	3,575
2021年度	318	329	332	329	338	313	313	327	344	344	351	340	3,978
2022年度	331	365	375	367	358	342	355	366	360	355	308	332	4,214
2023年度	331	345	347	344	341	337	353	344	350	344	368	370	4,174
2024年度	354	355	342	342	339	331	330	325	326	320	343	336	4,043
2025年度	335	315	304	304	293	286	290	281	280	278	298	289	3,553

↑
25年3月から
カウントをBI
からユビレジ
「客数」に変
更

12 か月の 平均	2015	415	12 か月の 平均の 前年度 比	2015	#REF!
	2016	407		2016	98.0%
	2017	406		2017	99.8%
	2018	408		2018	100.4%
	2019	377		2019	92.6%
	2020	298		2020	79.0%
	2021	332		2021	111.3%
	2022	351		2022	105.9%
	2023	348		2023	99.1%
	2024	337		2024	96.9%
	2025	296		2025	87.9%

大食堂 利用数(1日平均)



↑ 20年5月コロナ緊急事態宣言

↑ 25年4月大きく値上げ

↑ 23年1月
レジ新システム

3 決算概要及び財務状況

(1) 決算概要

○供給高

- ・供給高は 204,423 千円となり、予算より 5,356 千円下回り (97.4%)、前年より 13,781 千円上回り (107.2%) しました。
- ・部門別では、購買部が予算を上回り、その他は下回りました。前年比較では食堂部が下回り、その他は上回りました。

○供給剰余

- ・供給剰余は 56,486 千円となり、予算より 3,724 千円下回り (93.8%)、前年より 9 千円上回り (100.02%) しました。
- ・供給剰余率(粗利益率)は 27.6%と前年の 29.6%を下回りました。

○手数料収入

- ・手数料収入は 14,000 千円で、予算より 559 千円下回り (96.2%)、前年より 1,218 千円下回り (92.0%) しました。

○事業総剰余

- ・供給剰余と手数料を合計した事業総剰余は 70,486 千円で、予算より 4,283 千円下回り (94.3%)、前年より 1,209 千円下回り (98.3%) しました。

○経費

- ・経費は、人件費が 52,434 千円で、予算より 695 千円下回り (98.7%)、前年より 4,760 千円下回り (91.7%) しました。人件費は購買課の減員が影響しています。
- ・物件費は 20,232 千円で、予算より 1,674 千円下回り (92.4%)、前年より 1,333 千円下回り (93.8%) しました。
- ・経費全体は 72,666 千円で、予算より 2,369 千円下回り (96.8%)、前年より 6,093 千円下回り (92.2%) しました。

○事業剰余・経常剰余・当期剰余

- ・以上の結果、事業剰余はマイナス 2,180 千円となりました。
- ・経常剰余はマイナス 1,037 千円となりました。
- ・当期剰余は、特別損益を加算し、法人税等を控除して 780 千円となりました。

(2) 財務状況

○資産

- ・財務については、総資産が 67,549 千円となり、前年より 12,501 千円減少しました。

○負債

- ・負債は 39,034 千円となり、前年より 12,721 千円減少しました。

○純資産

- ・純資産は 28,515 千円となり、前年より 220 千円増加しました。
- ・純資産のうち出資金は 27,204 千円となり、前年より 560 千円減少しました。

(3) 決算及び財務状況に関連した資料

①事業の経過及び実績(主要数値の推移)

(単位 千円)

【貸借対照表】	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
(流動資産)	71,023	72,500	63,130	52,649	83.40%
現金・預金	57,952	56,626	47,445	36,397	76.71%
供給未収金	4,400	4,765	5,283	4,546	86.05%
商品及び材料	8,700	9,697	9,796	9,218	94.10%
その他流動資産	-29	1,412	606	2,488	410.56%
(固定資産)	15,662	15,191	16,920	14,900	88.06%
有形固定資産	394	147	0	0	
無形固定資産	1,659	1,535	1,411	1,391	98.58%
その他固定資産	13,609	13,509	15,509	13,509	87.10%
(流動負債)	29,946	31,629	27,111	29,902	110.29%
買掛金	7,914	7,464	7,680	7,597	98.92%
賞与引当金	510	680	470	480	102.13%
その他流動負債	21,522	23,485	18,961	21,825	115.10%
(退職給付引当金)	22,215	23,794	24,644	9,132	37.06%
負債合計	52,161	55,423	51,755	39,034	75.42%
組合員出資金	29,822	28,326	27,764	27,204	97.98%
法定準備金	4,527	4,547	3,942	531	13.47%
当期剰余金	176	-605	-3,411	780	-22.87%
純資産合計	34,525	32,268	28,295	28,515	100.78%
資産合計、負債・純資産合計	86,686	87,691	80,050	67,549	84.38%

【損益計算書】	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
供給高	294,958	180,421	190,643	204,423	107.23%
供給剰余	60,848	61,144	56,477	56,486	100.02%
供給剰余率	20.63%	33.89%	29.62%	27.63%	93.27%
その他手数料収入	13,375	14,119	15,219	14,000	91.99%
経費計	82,495	80,707	78,761	72,667	92.26%
人件費	59,026	58,842	57,194	52,434	91.68%
物件費	23,469	21,865	21,567	20,233	93.81%
事業剰余	-8,272	-5,444	-7,065	-2,181	30.87%
事業外損益	6,971	1,835	820	1,144	139.51%
経常剰余	-1,301	-3,609	-6,245	-1,037	16.61%
特別損益	1,661	3,032	3,021	2,010	66.53%
税引き前剰余	360	-577	-3,224	973	-30.18%
法人税等	184	184	187	193	103.21%
当期剰余金	176	-761	-3,411	780	-22.87%

②-1 【部門別】供給高・利用高等の概況表

(単位 千円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
購買部門	69,700	81,590	77,124	84,108	109.06%
共同購入等	772	881	477	0	
食堂部門	69,205	72,294	69,874	68,166	97.56%
旅行部門	29,005	25,656	43,167	52,149	120.81%
証紙等販売部門	126,274	0	0	0	
合計	294,956	180,421	190,642	204,423	107.23%

②-2 【分類別】供給高・利用高等の概況表

(単位 千円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
文具・情報機器	1,748	1,192	1,104	2,505	226.90%
家電類	40	96	35	21	60.00%
食品類	34,334	37,876	36,356	39,103	107.56%
日用品類	6,034	6,310	4,903	4,176	85.17%
店頭企画	1,720	593	700	1,213	173.29%
書籍類	12,470	11,521	10,690	12,685	118.66%
幹 旋	13,354	24,002	23,336	24,405	104.58%
購 買 計	69,700	81,590	77,124	84,108	109.06%
共同購入計	772	881	477	0	
大 食 堂	38,816	40,562	40,815	39,876	97.70%
配達 弁当	14,190	14,176	10,957	10,832	98.86%
テイクアウト	15,897	17,181	17,745	17,074	96.22%
特注 弁当	302	375	357	384	107.56%
食 堂 計	69,205	72,294	69,874	68,166	97.56%
J Rチケット等	2,557	986	1,742	2,161	124.05%
海外旅行	918	270	3,039	1,518	49.95%
国内旅行	18,868	18,000	26,972	39,474	146.35%
国内宿泊	3,856	5,000	6,138	4,749	77.37%
船車券等	2,706	1,400	5,236	4,247	81.11%
旅行クーポン	100	0	40	0	400.00%
旅 行 計	29,005	25,656	43,167	52,149	120.81%
官製品(切手等)	15,873	0	0	0	
京都府証紙	110,401	0	0	0	
証 紙 等 計	126,274	0	0	0	
総 計	294,956	180,421	190,642	204,423	107.23%

③員外利用の状況

(単位 円)

	2025年度
組合員の利用分量の総額	113,000,544
組合員以外の者の利用分量	20,156,573
組合員以外の者の利用分量割合	17.84%

④ 2025年度 地域・部別 組織状況

2026.2.28現在

地域・部別等		組合員数（人）		出資口数（口）		出資金額（円）	
		2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
京都府庁等	本庁(一部市内含む)	1,964	2,045	6,655	7,361	6,655,000	7,361,000
	教育委員会	193	202	663	699	663,000	699,000
	府税	82	86	486	548	486,000	548,000
	歴彩館	17	17	85	78	85,000	78,000
	京都土木	31	29	254	245	254,000	245,000
	本庁・市内計	2,287	2,379	8,143	8,931	8,143,000	8,931,000
	丹後	91	101	640	548	640,000	548,000
	宮津	88	96	422	495	422,000	495,000
	舞鶴	86	98	409	423	409,000	423,000
	福知山	112	112	551	630	551,000	630,000
	綾部	83	83	374	445	374,000	445,000
	船井	150	157	656	785	656,000	785,000
	亀岡	84	81	441	479	441,000	479,000
	乙訓	86	88	372	377	372,000	377,000
	宇治	190	205	925	1,007	925,000	1,007,000
	綴喜	96	104	392	414	392,000	414,000
	相楽	84	81	380	336	380,000	336,000
	郡部計	1,150	1,206	5,562	5,939	5,562,000	5,939,000
	京都府庁計	3,437	3,585	13,705	14,870	13,705,000	14,870,000
	京都地方税機構	151	151	847	758	847,000	758,000
	公社等	72	74	253	269	253,000	269,000
	府大・医大	42	41	126	125	126,000	125,000
	府庁生協	41	39	117	108	117,000	108,000
	京都府庁等計	3,743	3,890	15,048	16,130	15,048,000	16,130,000
国等	京都労働局(職安)	11	12	25	35	25,000	35,000
	年金機構	33	33	326	326	326,000	326,000
	近畿農政局等	303	355	486	550	486,000	550,000
	文化庁	41		41		41,000	
	国等計	388	400	878	911	878,000	911,000
2号等	退職者	2,011	1,875	10,398	9,848	10,398,000	9,848,000
	学校転出	86	84	238	242	238,000	242,000
	上記以外	312	286	642	633	642,000	633,000
	2号等計	2,409	2,245	11,278	10,723	11,278,000	10,723,000
総 計		6,540	6,535	27,204	27,764	27,204,000	27,764,000

4 主要な活動報告

(1) 理事会開催状況 (第55回総代会後～第56回総代会前)

理 事 会			常任理事会	
回	年月日	審 議 事 項 等	回	年月日
	2025 年 6 月 11 日 (水)	(「理事会報告」を全理事、監事に送信) ・ 総代会の結果 ・ この間の取り組み報告 ・ 5 月決算の状況	1	2025 年 6 月 10 日 (火)
1	2025 年 7 月 11 日 (金)	(出席：理事 6 名、監事 2 名) ・ この間の取り組み報告 ・ 6 月決算の状況 ・ 供給拡大、最賃対応、洛南購買の対応		
	2025 年 8 月 15 日 (金)	(「理事会報告」を全理事、監事に送信) ・ この間の取り組み報告 ・ 7 月決算の状況	2	2025 年 8 月 14 日 (木)
2	2025 年 9 月 11 日 (木)	(出席：理事 9 名、監事 2 名) ・ この間の取り組み報告 ・ 8 月決算の状況 ・ 時給改定と定年廃止 ・ 当面の取組み		
	2025 年 10 月 17 日 (金)	(「理事会報告」を全理事、監事に送信) ・ この間の取り組み報告 ・ 9 月決算の状況	3	2025 年 10 月 15 日 (水)
3	2025 年 11 月 14 日 (金)	(出席：理事 7 名、監事 1 名) ・ この間の取り組み報告 ・ 10 決算の状況 ・ 食堂、購買、旅行の取組み		
		—	4	2025 年 12 月 11 日 (木)
4	2026 年 1 月 23 日 (金)	(出席：理事 6 名、監事 2 名) ・ この間の取り組み報告 ・ 12 月決算の状況 ・ 2025 年度予算の確定 ・ 当面の取組み	5	2026 年 1 月 16 日 (金)
	2026 年 2 月 16 日 (月)	(「理事会報告」を全理事、監事に送信) ・ この間の取り組み報告 ・ 1 月決算の状況	6	2026 年 2 月 12 日 (木)
5	2026 年 3 月 26 日 (木)	(出席：理事 8 名、監事 1 名) ・ この間の取り組み報告 ・ 2025 年度決算の承認 ・ 2026 年度総代会について (議案、日程、総代定数、 総代選挙区、総代選管委員等)		
	2026 年 4 月 13 日 (月)	(「理事会報告」を全理事、監事に送信) ・ この間の取り組み報告 ・ 3 月決算の状況	7	2026 年 4 月 10 日 (金)
6	2026 年 5 月 19 日 (火)	(出席：理事 9 名、監事 1 名) ・ 4 月決算の結果 ・ 総代会 1 号, 2 号議案確定 ・ 総代選出について ・ その他総代会の準備		
	2026 年 6 月 11 日 (木)	(「理事会報告」を全理事、監事に送信) ・ この間の取り組み報告 ・ 5 月決算の状況 ・ 3 号, 4 号議案確定		2026 年 6 月 10 日 (水)

(2) 監事の活動状況

日 時	審 議 事 項 等
2025 年 10 月 21 日(火)	・ 2025 年度第 1 回監事会 ・ 2025 年度上期決算に係る会計及び業務監査
2026 年 4 月 24 日(金)	・ 2025 年度第 2 回監事会 ・ 2025 年度決算に係る会計及び業務監査

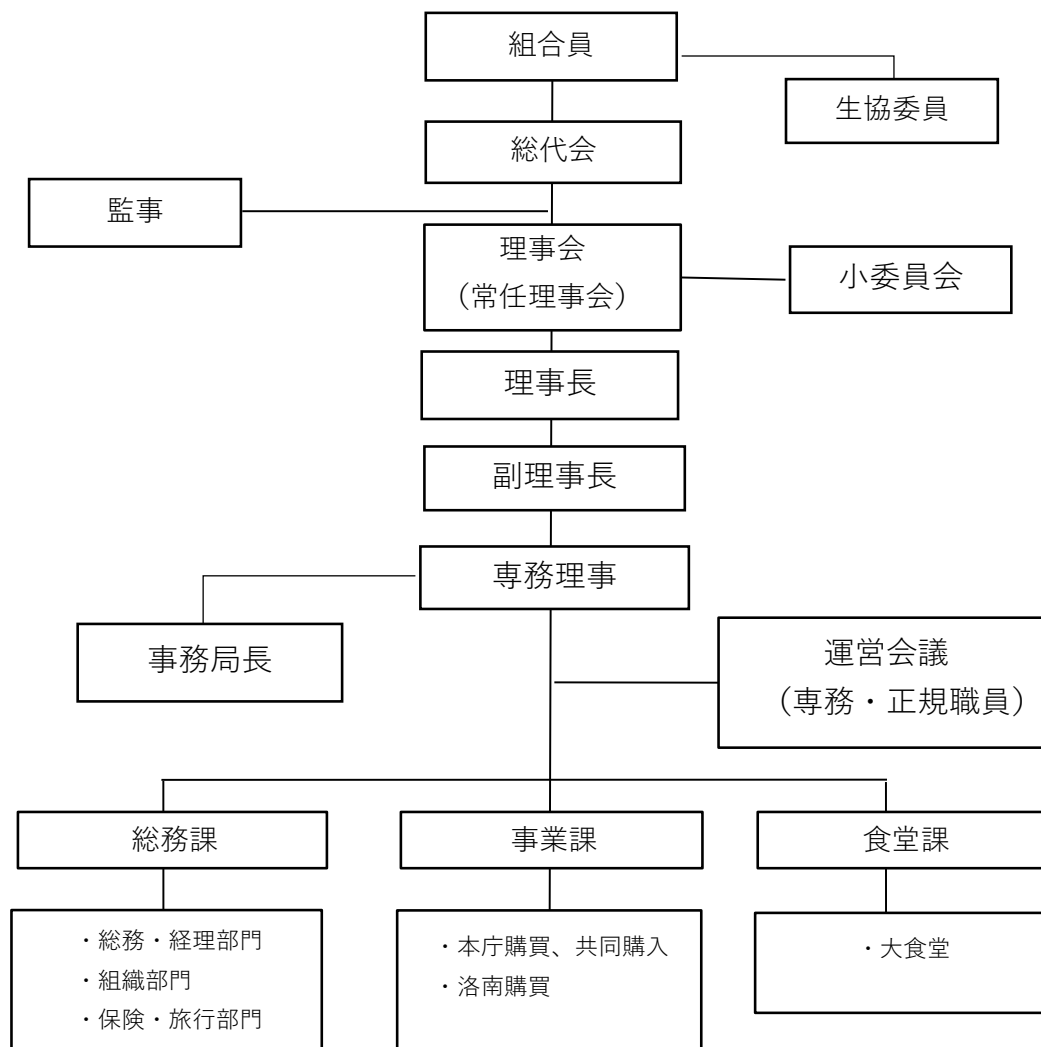
(3) 2025 年度活動日誌 (2025. 3. 1～2026. 2. 28)

開催月	日/曜	活動内容	開催月	日/曜	活動内容
3 月	1 金	2025 年度開始	9 月	2 火	府連理事長懇談会
	4 火	府連理事会		9 火	運営会議
	24 月	生協組織調査発出		11 木	第2回理事会
	26 水	運営会議		9 木	運営会議
	27 木	第6回理事会		15 水	第 3 回常任理事会
	31 月	退職者花束(退庁式、個別)		21 火	第 1 回監事会・監査
4 月	1 火	府人事異動	1 0 月	22 水	府連定期協議
	8 火	府連 KSK		23 木	府県庁生協総会(愛知)
	9 水	運営会議		1 土	定時職員時給改定
	10 木	総代選挙管理委員会 第 7 回常任理事会		4 火	府連常任理事会
	16 水	総代選挙告示		13 木	運営会議
	17 木	2024 第2回監事監査		14 金	第3回理事会
	18 金	府連常任理事会		1 月	公務員保険切替開始
	23 水	府連定期協議		2 火	府連理事会
5 月	28 月	総代選挙期日	1 1 月	3 水	資産セミナー
	7 水	府連理事会		9 火	運営会議
	12 月	運営会議		11 木	第4回常任理事会
	14 水	第7回理事会		26 金	公務員保険切替終了
	16 金	総代会議案書等送付		5 月	職員勤続表彰
	31 土	第 55 回通常総代会		10 土	府連新春交歓会
6 月	6 金	運営会議	1 2 月	13 火	運営会議・予算案策定
	10 火	第 1 回常任理事会		15 木	府連防災通信訓練
	12 木	府県庁生協代表者会議 職域全国会議		16 金	第5常任理事会
	13 金	日生協総会		23 金	第4回理事会・予算確定
7 月	19 木	府連総会・理事会	2 月	3 火	府連常任理事会
	8 火	府連常任理事会		9 月	府連定期協議
	9 水	運営会議		10 火	運営会議
	11 金	第1回理事会		12 木	第6回常任理事会
	22 火	府連定期協議		19 木	府県庁生協代表者会議
8 月	5 火	府連理事会		27 金	2025 年度終了
	13 水	運営会議			
	14 木	第 2 回常任理事会			

B 組合の運営組織の概況に関する事項

1 組織図 2025年度組織図

(2026年2月28日現在)



2 総代会の議決状況

総代会開催日			2025年5月31日		
総代会日現在総代数			102名		
出席総代数	本人	6名	(重要な議事及び議決事項)		
	委任状	0名	第1号議案	2024年度事業報告決算関係書類等承認の件	可決
	書面議決	96名	第2号議案	2025年度事業計画及び予算決定の件	可決
	計	102名	第3号議案	役員選任（補充）の件	可決
			第4号議案	役員報酬限度額決定の件	可決
第5号議案			定款一部改正の件	可決	

3 施設の状況

(2026年2月28日現在)

店舗等名	所在地
本庁店舗	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 京都府職員福利厚生センター1階
大食堂	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 京都府職員福利厚生センター地下1階
購買事務室・共同購入	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 別館1階
本部・総務課(総務、旅行)	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 別館1階

洛南病院購買店	宇治市五ヶ庄広岡谷2 京都府立洛南病院内
---------	----------------------

4 組合員数及び出資金の状況

区 分	人 数	口 数	出資金総額 (円)
前 期 末 現 在	6,535	27,764	27,764,000
当期中 増加分	143	165	165,000
当期中 減少分	138	725	725,000
当 期 末 現 在	6,540	27,204	27,204,000

当期増加分の内訳は、新規加入等141名141口、みなし脱退の復活2名20口、増資2名4口 となっています。

当期減少分の内訳は、脱退138名637口、減資10名88口となっています。

5 役員の状況

(2026年2月28日現在)

役 職 名	氏 名	所 属
理 事 長 (代表理事)	本 多 浩	府庁生活協同組合
副理事長	清 水 敏 行	地方税機構京都事務所
専務理事 (代表理事)	田 村 敏	府庁生活協同組合
理 事	坪 井 道 雄	企画統計課
〃	東 聡 志	府営水道事務所
〃	河 村 友 裕	南丹広域振興局 農商工連携・推進課
〃	松 下 桂 子	教育委員会 教職員企画課
〃	松 永 真 悟	南丹土木事務所
〃	山 本 恭 子	乙訓保健所
〃	篠 塚 和 則	南丹広域振興局 農商工連携・推進課
監 事	村 尾 善 昭	総務調整課
〃	並 松 志 歩	農政課

6 職員の状況

(2026年2月28日現在)

区 分		男	女	計
正規職員	総 数	1名	1名	2名
	平 均 年 齢	52.0才	51.0才	51.5才
	平均勤続年数	23.0年	20.0年	21.5年
嘱託・ 定時職員	総 数	5名	27名	32名
	正規換算数	2.5名	11.6名	14.1名

Ⅱ 2025年度事業報告書の附属明細書

1 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬明細表

区 分	支給人数	支 給 額	備 考
理 事	2名	2, 7 0 4, 8 0 0 円	理事長と専務理事
監 事	0名		
計	2名	2, 7 0 4, 8 0 0 円	

(注) 支給額は、2025年度決算額

(2) 役員退職慰労金

役員退職慰労金の支出はありません。

2 役員の兼職の明細

区 分	勤 務	代表権	氏 名	兼職状況
専務理事	常 勤	有	田村 敏	京都府生協連合会常任理事

3 府庁生協と利益が相反する取引の明細

府庁生協と利益が相反する取引はありません。

4 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

その他事業報告書の内容を補足する重要な事項はありません。

Ⅲ 2025年度決算関係書類

1 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2026年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流 動 資 産	(52,649,446)	I. 流 動 負 債	(29,902,462)
現 金 ・ 預 金	36,396,607	買 掛 金	7,597,530
供 給 未 収 金	4,546,610	未 払 金	3,761,586
商品 及び 原 材 料	9,217,876	未 払 費 用	3,575,268
未 収 金	2,554,353	前 受 金	2,442,394
貸 倒 引 当 金	-66,000	預 り 金	9,617,564
		ポイント 引 当 金	10,120
		賞 与 引 当 金	480,000
		未 払 法 人 税 等	180,000
		未 払 消 費 税 等	2,238,000
		II. 固 定 負 債	(9,131,988)
II. 固 定 資 産	(14,899,728)	退職給付引当金	9,131,988
1 有形固定資産	(28)		
建 物 付 属 設 備	2,075,930	負 債 合 計	(39,034,450)
建物付属設備減価償却累計	-2,075,926		
車 両 運 搬 具	862,610		
車両運搬具減価償却累計	-862,609	(純 資 産 の 部)	
器 具 ・ 備 品	14,917,339	III. 出 資 金	(27,204,000)
器具備品減価償却累計	-14,917,316	組 合 員 出 資 金	27,204,000
2 無形固定資産	(1,390,700)	IV. 剰 余 金	(1,310,724)
ソ フ ト ウ ェ ア	0	1 法 定 積 立 金	(530,677)
電 話 加 入 権	1,390,700	法 定 準 備 金	530,677
3 その他固定資産	(13,509,000)	2 当期末処分剰余金	780,047
関 係 団 体 出 資 金	1,979,000	(内、当期剰余金)	780,047
差 入 保 証 金	11,530,000		
		純 資 産 合 計	(28,514,724)
資 産 合 計	67,549,174	負債・純資産合計	67,549,174

2 損益計算書

損 益 計 算 書

自2025年 3月 1日

至2026年 2月28日

経 常 損 益 の 部

I 事業損益		
1. 供給高		
供給高	204,423,408	
供給値引	571,397	203,852,011
2. 供給原価		
期首商品棚卸高	9,796,146	
仕入高	146,787,385	
合計	156,583,531	
期末商品棚卸高	9,217,876	147,365,655
供給剰余		56,486,356
3. 手数料収入		
供給事業手数料収入	18,155	
その他手数料収入	13,982,271	14,000,426
事業総剰余		70,486,782
4. 事業経費		
人件費	52,434,383	
物件費	20,233,220	72,667,603
事業損失金		2,180,821
II 事業外損益		
1. 事業外収益		
受取利息	59,991	
受取配当金	19,500	
雑収入	1,077,033	1,156,524
2. 事業外費用		
支払利息		
雑損失	12,722	12,722
経常損失金		1,037,019

特 別 損 益 の 部

1. 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他特別利益	2,010,232	2,010,232
2. 特別損失		
固定資産廃棄損	0	
	0	0
税引前剰余金		973,213
法人税等		
法人税	0	
法人府民税	50,000	
法人市民税	130,000	
受取利息源泉税	13,166	193,166
当期剰余金		780,047
前期繰越剰余金		0
当期末処分剰余金		780,047

2025年度 店舗別損益計算書

(単位 円)

	本庁店舗	洛南病院店舗	購買部門計	食堂	旅行部	理事会・総務課	総合計	
供給高	71,774,250	12,334,402	84,108,652	68,165,892	52,148,864		204,423,408	供給高
供給値引	549,340		549,340			22,057	571,397	供給値引
供給剰余金	10,170,670	3,278,481	13,449,151	39,222,969	3,836,293	-22,057	56,486,356	供給剰余金
供給剰余率	14.17%	26.58%	15.99%	57.54%	7.36%		27.63%	供給剰余率
その他手数料収入	3,499,897	1,208,070	4,707,967		1,377,234	7,915,225	14,000,426	その他手数料収入
事業総剰余	13,670,567	4,486,551	18,157,118	39,222,969	5,213,527	7,893,168	70,486,782	事業総剰余
事業経費	9,420,996	4,476,787	13,897,783	36,940,897	3,993,823	17,835,100	72,667,603	事業経費
人件費	6,771,083	4,098,293	10,869,376	26,263,732	3,274,279	12,026,996	52,434,383	人件費
役員報酬		810,000	810,000			1,894,800	2,704,800	役員報酬
職員給与	411,374	410,000	821,374	3,688,654		4,883,924	9,393,952	職員給与
定時職員給与	6,194,183	2,864,379	9,058,562	20,193,206	2,803,821	2,165,040	34,220,629	定時職員給与
退職給付費用						828,758	828,758	退職給付費用
法定福利費	162,926	13,914	176,840	1,393,012	470,458	1,542,970	3,583,280	法定福利費
厚生費	2,600		2,600	988,860		231,504	1,222,964	厚生費
賞与引当金繰入額						480,000	480,000	賞与引当金繰入額
物件費	2,649,913	378,494	3,028,407	10,677,165	719,544	5,808,104	20,233,220	物件費
広報費	688		688	50,190	41,691	36,959	129,528	広報費
消耗品費	252,948	75,584	328,532	2,899,290	149,951	405,090	3,782,863	消耗品費
物流費						58,091	58,091	物流費
車両運搬費	138,617	12,831	151,448	243,897	75,593	41,589	512,527	車両運搬費
貸倒引当金繰入額						7,000	7,000	貸倒引当金繰入額
ポイント引当金繰入						6,935	6,935	ポイント引当金繰入
施設維持管理費				1,050,054		28,877	1,078,931	施設維持管理費
減価償却費						20,671	20,671	減価償却費
賃借料	189,600		189,600	43,200	153,600	218,400	604,800	賃借料
水道光熱費	1,020,935	67,565	1,088,500	3,573,461	100,093	224,640	4,986,694	水道光熱費
保険料					6,058	58,910	64,968	保険料
委託料	423,470	69,600	493,070	520,880	125,593	4,034,701	5,174,244	委託料
研修採用費	4,546		4,546	60,600			65,146	研修採用費
調査研究費	2,273		2,273			1,727	4,000	調査研究費
会議費						42,205	42,205	会議費
諸会費				4,000		210,000	214,000	諸会費
租税公課	2,000		2,000	15,000	200	36,480	53,680	租税公課
通信交通費	132,796	49,954	182,750	183,589	66,765	375,829	808,933	通信交通費
事業連合委託費	482,040	102,960	585,000	2,033,004			2,618,004	事業連合委託費
事業剰余金	4,249,571	9,764	4,259,335	2,282,072	1,219,704	-9,941,932	-2,180,821	事業剰余金
事業外収益	500		500			1,156,024	1,156,524	事業外収益
事業外費用	220		220			12,502	12,722	事業外費用
経常剰余金	4,249,851	9,764	4,259,615	2,282,072	1,219,704	-8,798,410	-1,037,019	経常剰余金
特別利益						2,010,232	2,010,232	特別利益
特別損失								特別損失
税引前当期剰余金	4,249,851	9,764	4,259,615	2,282,072	1,219,704	-6,788,178	973,213	税引前当期剰余金
法人税等						193,166	193,166	法人税等
当期剰余金	4,249,851	9,764	4,259,615	2,282,072	1,219,704	-6,981,344	780,047	当期剰余金
供給剰余率	14.17%	26.58%	15.99%	57.54%	7.36%		27.63%	供給剰余率
人件費率	9.43%	33.23%	12.92%	38.53%	6.28%		25.65%	人件費率
物件費率	3.69%	3.07%	3.60%	15.66%	1.38%		9.90%	物件費率
事業剰余率	5.92%	0.08%	5.06%	3.35%	2.34%		-1.07%	事業剰余率
労働分配率	49.53%	91.35%	59.86%	66.96%	62.80%	152.37%	74.39%	労働分配率
労働生産性	4,295,003	2,591,285	3,694,751	3,740,151	5,660,724	4,016,981	3,854,422	労働生産性
物件費分配率	19.38%	8.44%	16.68%	27.22%	13.80%	73.58%	28.70%	物件費分配率
正規人員	0.4	0.3	0.7	1.0		1.0	2.7	正規人員
嘱託・定時総時間	5,565.8	2,862.8	8,428.6	18,974.0	1,842.0	1,929.9	31174.5	嘱託・定時総時間
換算人員数	3.2	1.7	4.9	10.5	0.9	2.0	18.3	換算人員数

3 決算関係書類の注記

この決算関係書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・主たる商品……書籍・購買：売価還元法による原価法
食堂(食材)：最終仕入原価法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産…定率法。主な耐用年数は次のとおりです。
建物附属設備 3～18年 車両運搬費 2～7年
器具備品 2～20年
- ・無形固定資産…ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法。

③引当金の期末残高の計上基準

- ・貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しています。
- ・賞与引当金……職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
- ・ポイント引当金……供給促進をはかるために生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。

④消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(2) 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産及び担保に係る債務

- ・担保に供している資産 定期預金3,000,000円(京都銀行当座借越契約の担保)
- ・担保に係る債務 短期・長期借入金 0円

②保証債務(連帯保証等)はありません。

(3) 損益計算書に関する注記

- ①法人税等には、法人税、住民税、地方法人特別税、事業税が含まれています。
- ②事業外損益の主な内訳は財産目録に記載しますが、雑収入にみなし脱退の収入処理586,572円が含まれています。

(4) 剰余金処分案に関する注記

- ①法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の第1項に規定に基づく積立金です。
- ②次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として40,000円が含まれます。

(5) 退職給付会計に関する注記

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度の退職給付債務等の内容

[1] 退職給付債務及びその内訳

1 簡便法計算した退職給付債務額	11,131,988円
2 退職給与引当金の期末残高	9,131,988円
3 会計基準差異の未処理額	2,000,000円

〔2〕退職給付費用の内訳

1 退職給与引当金の期首残高	24,643,730円
2 当期支払費用処理額	16,340,500円
3 当期発生費用処理額	828,758円

(6) リースにより使用する固定資産に関する注記

未経過リース料

1 年以内	260,040円
1 年超	0円
合計	260,040円

4 剰余金処分案

I. 当期末処分剰余金 780,047円

II. 剰余金処分数額 780,047円

1 法定準備金 740,047円

※当期剰余金の10分の1以上の額を積み立てます。(定款第73条)

III. 次期繰越剰余金 40,000円

※次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金40,000円(当期剰余金の20分の1以上の額)を含みます。(定款第74条)

Ⅳ 2025年度決算関係書類の附属明細書

1 純資産明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	27,764,000	165,000	725,000	27,204,000
法定準備金	3,942,171		3,411,494	530,677
当期末処分剰余金		780,047		780,047
計	31,706,171	945,047	4,136,494	28,514,724

2 固定資産明細表

(単位：円)

	期 首	期 首	当 期	当 期	当 期	当 期 末	当 期 末	当 期 末
資産の種類	取得価格	残存価格	増加額	減少額	償却額	残存価格	償却累計額	取得価格
建物付属設備	2,075,930	4				4	2,075,926	2,075,930
車両運搬具	862,610	1				1	862,609	862,610
器具・備品	14,917,339	27			4	23	14,917,316	14,917,339
有形固定資産計	17,855,879	32	0	0	4	28	17,855,851	17,855,879
ソフトウェア	620,000	20,667			20,667	0	0	0
電話加入権		1,390,700				1,390,700		
無形固定資産計		1,411,367	0	0	20,667	1,390,700	0	0
関係団体出資金		1,979,000				1,979,000		
差入保証金		11,530,000				11,530,000		
その他固定資産計		13,509,000	0	0	0	13,509,000		

3 関係団体出資金等明細表

(単位：円)

関係団体名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本生活協同組合連合会	1,300,000			1,300,000
京都府生活協同組合連合会	679,000			679,000
計	1,979,000	0	0	1,979,000

4 引当金明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	59,000	7,000			66,000
賞与引当金	470,000	480,000	470,000		480,000
ポイント引当金	3,185	10,120	3,185		10,120
退職給付引当金	24,643,730	802,078	16,313,820		9,131,988

5 事業経費明細表

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	備 考
I. 人 件 費	52,434,383	
役 員 報 酬	2,704,800	
職 員 給 与	9,393,952	
定 時 職 員 給 与	34,220,629	
退 職 給 付 費 用	828,758	
法 定 福 利 費	3,583,280	
厚 生 費	1,222,964	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	480,000	
II. 物 件 費	20,233,220	
広 報 費	129,528	
消 耗 品 費	3,782,863	
物 流 費	58,091	
車 両 運 搬 費	512,527	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,000	
ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	6,935	
施 設 維 持 管 理 費	1,078,931	
減 価 償 却 費	20,671	
賃 借 料	604,800	
水 道 光 熱 費	4,986,694	
保 険 料	64,968	
委 託 料	5,174,244	
研 修 採 用 費	65,146	
調 査 研 究 費	4,000	
会 議 費	42,205	
諸 会 費	214,000	
租 税 公 課	53,680	
通 信 交 通 費	808,933	
事 業 連 合 委 託 費	2,618,004	
事 業 経 費 合 計	72,667,603	

6 リース物件一覧表

設 置 場 所	物 件 名 と 数 量
本 庁 購 買	コピー機1台
本 部	コピー機1台

7 主な勘定科目明細表

[主な資産・負債科目]

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	合 計
現金・預金	現金 普通預金 定期預金	7,231,802 26,164,805 3,000,000	36,396,607
供給未収金	物販購入・行政追録等の公費未収金 旅行代金の未収金 電子マネークレジットチャージ	837,742 1,882,868 1,826,000	4,546,610
商品及び原材料	一般商品 食堂原材料	8,807,391 410,485	9,217,876
未 収 金	洛南購買プリペイド2月利用分 京都生協共同購入協力金 事業連合未収金 その他	689,451 554,660 1,240,729 69,513	2,554,353
差入保証金	大学生協 関西北陸事業連合 日本交通公社 全国共通図書カード読取端末	3,000,000 8,500,000 30,000	11,530,000
買 掛 金	大学生協 関西北陸事業連合 府庁生協独自の仕入先(JTB等)	5,360,567 2,236,963	7,597,530
未 払 金	(株)ぎょうせい 1月分光熱水費・電話代 健康診断代 清掃代ほっとはあとセンター 職員互助会法定外控除委託料 その他	980,024 486,078 14,520 12,580 42,494 226,622	1,762,318
未 払 費 用	未払給与	3,575,268	3,575,268
前 受 金	電子マネー	2,442,394	2,442,394
預 り 金	出資配当預り金 京都生協共同購入(公費) 京都府券売機2月分	997,901 11,849 7,899,760	8,909,510
給与控除預り金	生協職員 所得税・府市民税等 生協職員 役職員共済	690,994 17,060	708,054
未払税金	法人府民税、法人市民税、消費税	2,418,000	2,418,000

[主な損益科目]

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	合 計
供給事業手数料収入	事業連合手数料等	18,155	18,155
その他手数料収入	保険集金代行等手数料 ぎょうせい追録手数料 旅行斡旋手数料 共同購入手数料 自販機販売手数料 住宅・リフォーム紹介手数料 京都府手数料券売機管理手数料 切手印紙等手数料 その他斡旋手数料	4,064,767 3,711,759 1,377,234 504,238 2,479,945 247,585 600,000 596,526 400,217	13,982,271

科 目	内 訳	金 額	合 計
物 流 費	宅急便等の運送費	58,091	58,091
広 報 費	商品チラシ・パンフその他	129,528	129,528
消 耗 品 費	事務用消耗品、帳票類等 厨房用消耗品等 店舗用 包装資材・用品 その他	403,407 863,067 1,972,850 543,539	3,782,863
車 両 運 搬 費	ガソリン代・車検・自動車税等 宅急便等の運送費	252,534 259,993	512,527
施設維持管理費	清掃、残飯・ゴミ回収、害虫駆除等 備品修繕費等	914,561 164,370	1,078,931
賃 借 料	連合タブレット等 旅行端末・コピー機リース・その他	72,000 532,800	604,800
水 道 光 熱 費	食堂(水道・電気・ガス) 購買その他(電気等)	4,016,442 970,252	4,986,694
委 託 料	システム処理料 社会保険労務士・税理士等 プログラム改修費 集金(給与控除等)費用 クレジット販売手数料 銀行振込・両替・EB手数料 検便(微生物衛生検査費) その他	1,810,946 1,210,012 691,936 708,539 422,382 148,649 81,520 100,260	5,174,244
調 査 研 究 費	職員録	4,000	4,000
会 議 費	総代会・生協委員会議・理事会等	42,205	42,205
諸 会 費	日本生協連会費等	214,000	214,000
租 税 公 課	印紙税等	53,680	53,680
通 信 交 通 費	電話代 切手等 その他	732,177 35,347 41,409	808,933

科 目	内 訳	金 額	合 計
雑 収 入	2023年みなし脱退処理 旧ICプリペ前受金整理 その他	586,572 444,978 45,483	1,077,033

8 許認可一覧表

種 類	番 号	許認可年月日
旅行業者代理業	京都府知事 第8号	昭和59年1月31日
酒類販売に関する員外利用	京都府指令9消費第62号	平成19年1月29日
物品を供給する事業に関する員外利用	京都府指令20消費第58号	平成20年4月1日

V 監事監査報告書

2025年度監査報告書

京都府庁生活協同組合
理事長 本多 浩 様

2026年5月1日

監 事 村 尾 善 昭



監 事 並 松 志 歩



京都府庁生活協同組合定款第35条第2項及び組合監事監査規則に基づき、京都府庁生活協同組合の2025年度（2025年3月1日～2026年2月28日）の監査を2026年4月24日（金）に実施しました。

1 監査の概要

監査は、京都府庁生活協同組合本多浩理事長、田村敏専務理事及び高橋茂樹総務課長立ち会いの下、午前9時10分から午後2時00分まで、当組合会議室で実施しました。

監査は、決算関係書類等（貸借対照表、損益計算書、財産目録、通帳、現金、証拠書類、付属書類等）による他、各事業部門の活動や理事の業務状況について調査しました。

2 監査意見

（1）事業報告書、決算関係書類及び附属書類、財産目録等について

- ① 事業報告書は、当組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 貸借対照表・損益計算書・付属明細表は、消費生活協同組合法施行規則に基づき作成されており、当組合の財政状態及び経営成績を適正に示しているものと認めます。
- ③ 剰余金処分案は、法令及び組合定款の規定に適合しているものと認めます。

（2）各事業部門の活動状況について

各事業部門は、限られた資源の下、理事会の意見、組合員の声に基づき運営に努力している姿が見受けられます。

（3）理事の業務執行について

理事は、法令・定款・規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて適正に事業を執行しているものと認めます。

（4）その他

利用者増に向けた新たな取り組みの積み重ね、情報発信により利用者の輪が広がっていくことを期待します。

以上

※本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会にご一任願います。

第2号議案 2026年度事業計画及び予算決定の件

I 2026年度事業計画

1 方針

- (1) 中東情勢の緊迫化、更には昨年からの原材料価格の高騰や円安による原油をはじめとする物価高騰は、日本経済をはじめ、日常生活への悪影響も懸念されるところです。物価高騰は生協の運営にも影響していますが、このような時こそ、組合員の皆様のニーズにお応えすべきと考えます。
そこで、昨年の業務改善100のチャレンジを実施する中で見えてきた、運営手法の見直しやサービスの改善に取り組み、利用拡大につなげ黒字化を目指します。
- (2) 組合員の皆様に最も近いところにいる事業者として寄り添い、少しでも多くの方に利用していただき、また、何度でも足を運びたいような店舗運営につとめ、組合員の皆様の職場環境づくりや日常生活の充実、福利厚生に役立つ事業を推進します。
- (3) SNSを活用して組合員の皆様にタイムリーに情報提供し、生協の事業を知って利用していただくとともに、双方向にやり取りすることで、ニーズの把握につとめます。
- (4) 大学事業連合に属する生協として、そのメリットを最大限に生かすため、アプリ、商品発注、レジ会計、メニュー作り等のシステムを再点検し、フル活用します。
- (5) 生協委員の皆様を介して、生協という組織、また、組合員が出資者、運営者、利用者であることを理解していただき、組合員を含めた生協全体の運営を見直すとともに、組合員拡大の取り組みを進めます。
- (6) 京都府や府内市町村が実施するイベントへの協力、他生協、企業、事業者等関係先を増やして、サービスの多様化や質の向上につながる連携を進めます。

2 事業計画

【情報発信、情報収集】

- (1) HP更新頻度のアップ、旅行部LINEともだちは進んでいますが、まだ、実施できていなかったInstagramに取り組み、最新の情報を、頻繁に組合員の皆様に、お届けします。
- (2) 利用者、未利用者別にアンケートを実施し、組合員の皆様のニーズ把握につとめます。
- (3) 生協委員との意見交換やモニタリングをとおして、利用を推進するとともに、改善点等の御意見を伺います。

【接客、店舗の雰囲気づくり】

- (1) いつも笑顔を大切にします。感謝の気持ちも笑顔で伝えます。
- (2) 「いらっしゃいませ」「ありがとうございました」の受け答えをはじめ、お客様とコミュニケーションを大切にします。
- (3) リフレッシュできる憩いの場となるよう、明るい空間づくりと、ゆったりと過ごせる環境づくりにつとめます。

【購買課】

○本庁購買（福利厚生棟1階）

- (1) 商品配置のレイアウト変更等、利用していただきやすい店舗づくりを進めます。
- (2) 府庁周辺のお店の商品紹介、府内市町村の産品のPR販売に取り組みます。
- (3) ボックス型のフリーマーケットコーナーの設置を検討します。
- (4) イチオシ商品、お得商品の入荷を進めます。
- (5) アプリ利用特典としてポイント付加等を検討します。
- (6) Tシャツ等まゆまるグッズの予約販売等を企画します。
- (7) HonyaClub 利用で書籍 10%off 等、出先機関の組合員の方の利用機会を増やします。
- (8) すまいサポート事業の参加企業を増やし、サービスの充実をはかります。

○共同購入（別館 1 階）

- (1) 組合員の皆様の意見を伺い、斡旋の希望が多い商品を中心に共同購入を推進します。
- (2) 他府県庁生協と連携し、特産品の提供を充実していきます。
- (3) 時間がない、買いに行くのが面倒という方に、週 1 回の京都生協共同購入をお勧めします。
また、出先機関の共同購入利用も復活へ向けて取り組みます。

○洛南病院購買

- (1) 病院内の購買店舗（食品、飲料、日用品、衣服等）としての役割を発揮します。特に昼食のお弁当等を充実させるとともに、低糖質、低カロリー食品等の提供をすすめます。
- (2) 更なる営業時間の延長を検討する等、利用しやすい店舗運営を目指します。
- (3) 新棟では、自動販売機をはじめとし、外来患者様にも利用していただきやすい店舗づくりを進めます。

【食堂課】

○大食堂（福利厚生棟地下 1 階）

- (1) メニューや価格の見直し（経費節減等を価格に反映する等）を行い、毎日利用していただける食堂づくりを進め、利用者の拡大に取り組みます。
- (2) 新メニューや季節メニュー、美味しいメニューの充実をはかります。
- (3) 北海道フェア・九州沖縄フェア等、特別企画の充実をはかります。
- (4) 米高騰対策として、パンや麺類の主食の多様化を目指します。
- (5) アプリ利用特典としてポイント付加等を検討します。

○配達弁当（府庁、市内公所）

- (1) ご利用いただいている方にアンケートを実施し、内容、サービスの充実をはかります。
- (2) 利用者の隣席の方、利用公所の周辺の施設等へ営業を実施し、利用拡大をすすめます。

○テイクアウト弁当（購買前、3 号館）

- (1) お持ち帰り用の丼や弁当などを 多種類の商品ラインアップで提供します。
- (2) ご利用いただいている方にアンケートを実施し、内容、サービスの充実をはかります。

【旅行部、総務課】

○旅行部

- (1) LINE による情報発信の充実をはじめ様々な媒体で案内を強化します。
- (2) 親睦会行事が復活する動きに併せ、会幹事の皆様等へ歓送迎会や親睦旅行の案内の充実をはかります。
- (3) バス手配、出張応援など府の業務をお手伝いします。
- (4) 府庁生協独自のプラン等、サービスの充実が図れるよう取り組みます。

○保険関係

- (1) 保険代理の業務提携に合わせた業務の推進や、保険料集金業務の円滑化を進めます。

○その他

- (1) 自動車関連（購入・車検・買取）の事業の拡大、充実
- (2) 住宅ローンなどの拡大、充実

【行政との連携、平和、環境、防災、消費者保護を重視した取組み】

- (1) 行政と連携した商品の販売等を実施します。
- (2) エシカル消費（「エシカル」は「倫理的」の意で、人や社会、環境、地域などに配慮したものやサービスを選んで消費すること）やSDGs（国連が採択した持続可能な17の開発目標）の取組みを実施します。
- (3) フードドライブについて、PRを強化し食料提供者を増やします。

3 理事会運営等

○理事会

- (1) 方針決定、事業執行、月次決算の確認などの重要な役割をはたすため、会議の出席率を高め、活発な審議を行い、適切な判断・方針が出せるよう努力します。
- (2) リモート会議やチャットを利用し、より頻繁な、情報共有、意見交換を行います。

○常任理事会

- (1) 日常の事業執行、方針審議、理事会審議事項の確定などを行います。

Ⅱ 2026年度予算

1 2026年度予算の決意と概要

昨年度は、前年、前々年の2年連続赤字からの回復を目指し、生協を存続させるために、どうしても黒字を実現する予算として策定しました。結果、事業外収益を含めた当期剰余は黒字となったところです。

今年度は、食堂の価格見直しを行う等、価格面でのサービス向上を図りながらも、剰余率だけでなく剰余金額自体も確保できるよう取り組み、事業剰余の黒字を実現する予算として策定しました。

- (1) 供給高は、216,837 千円(前年度予算比 103.4%、前年度実績比 106.1%)とします。内訳は購買部門 87,729 千円(同 107.8%、104.3%)、食堂部門 72,108 千円(同 99.6%、105.8%)、旅行部 57,000 千円(同 101.8%、109.3%)となります。
- (2) 供給剰余は、部門ごとに供給剰余率(粗利益率)の確保に努め、60,959 千円(前年度予算比 101.2%、前年度実績比 107.9%)を計上しています。
- (3) 手数料収入は、14,289 千円(前年度予算比 98.1%、前年度実績比 102.1)を計上しています。
- (4) 人件費は、最低賃金改正の実施等を見込んで 53,084 千円(前年度予算比 99.9%、前年度実績比 101.2%)を計上しています。
- (5) 物件費は、諸物価の上昇が懸念されるなかで削減がむずかしく 21,782 千円(前年度予算比 99.4%、前年度実績比 107.7%)を計上しています。
- (6) これらの結果、事業剰余は 382 千円となり、法人税等税引後の当期剰余は 201 千円となっています。

2 2026年度予算表(店舗別)

(次頁に掲載)

※本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会にご一任願います。

	本庁店舗	洛南病院店舗	購買部門計	食 堂	旅行部	理事会・総務課	総 合 計	
供 給 高	74,115	13,614	87,729	72,108	57,000		216,837	供 給 高
供 給 値 引								供 給 値 引
供 給 剩 余 金	11,202	3,279	14,481	42,366	4,112		60,959	供 給 剩 余 金
供 給 剩 余 率	15.11%	24.09%	16.51%	58.75%	7.21%		28.11%	供 給 剩 余 率
その他手数料収入	4,072	1,437	5,509		880	7,900	14,289	その他手数料収入
事業総剰余	15,274	4,716	19,990	42,366	4,992	7,900	75,248	事業総剰余
事業経費	11,452	4,781	16,233	37,073	4,160	17,400	74,866	事業経費
人 件 費	8,693	4,451	13,144	26,318	3,309	10,313	53,084	人 件 費
役 員 報 酬	1,764	1,080	2,844			360	3,204	役 員 報 酬
職 員 給 与				3,618		5,565	9,183	職 員 給 与
定 時 職 員 給 与	6,457	3,356	9,813	20,264	2,833	2,173	35,083	定 時 職 員 給 与
退職給付費用						732	732	退職給付費用
法定福利費	472	15	487	1,416	476	1,177	3,556	法定福利費
厚 生 費				1,020		306	1,326	厚 生 費
賞与引当金繰入額								賞与引当金繰入額
物 件 費	2,759	330	3,089	10,755	851	7,087	21,782	物 件 費
広 報 費	51		51	75	76		202	広 報 費
消 耗 品 費	268	72	340	2,883	185	724	4,132	消 耗 品 費
物 流 費	124		124		100	260	484	物 流 費
車 両 運 搬 費		36	36	267			303	車 両 運 搬 費
貸倒引当金繰入額								貸倒引当金繰入額
ポイント引当金繰入								ポイント引当金繰入
施設維持管理費				1,060			1,060	施設維持管理費
減 価 償 却 費								減 価 償 却 費
賃 借 料	197		197	43	156	216	612	賃 借 料
水 道 光 熱 費	1,090		1,090	3,800	100	260	5,250	水 道 光 熱 費
保 険 料					12	56	68	保 険 料
委 託 料	352	70	422	472	120	3,969	4,983	委 託 料
研 修 採 用 費	5		5			20	25	研 修 採 用 費
調 査 研 究 費						5	5	調 査 研 究 費
会 議 費					20	62	82	会 議 費
諸 会 費				7		1,107	1,114	諸 会 費
租 税 公 課	12		12		10	12	34	租 税 公 課
通 信 交 通 費	132	60	192	204	72	396	864	通 信 交 通 費
事業連合委託費	528	92	620	1,944			2,564	事業連合委託費
事業剰余金	3,822	-65	3,757	5,293	832	-9,500	382	事業剰余金
事業外収益						19	19	事業外収益
事業外費用								事業外費用
経常剰余金	3,822	-65	3,757	5,293	832	-9,481	401	経常剰余金
特別利益								特別利益
特別損失								特別損失
税引前当期剰余金	3,822	-65	3,757	5,293	832	-9,481	401	税引前当期剰余金
法人税等						200	200	法人税等
当期剰余金	3,822	-65	3,757	5,293	832	-9,681	201	当期剰余金
供 給 剩 余 率	15.11%	24.09%	16.51%	58.75%	7.21%		28.11%	供 給 剩 余 率
人 件 費 率	11.73%	32.69%	14.98%	36.50%	5.81%		24.48%	人 件 費 率
物 件 費 率	3.72%	2.42%	3.52%	14.92%	1.49%		10.05%	物 件 費 率
事業剰余率	5.16%	-0.48%	4.28%	7.34%	1.46%		0.18%	事業剰余率
労働分配率	56.91%	94.38%	65.75%	62.12%	66.29%	130.54%	70.55%	労働分配率
労働生産性	5,678	2,946	4,659	4,265	5,455	4,138	4,414	労働生産性
物件費分配率	18.06%	7.00%	15.45%	25.39%	17.05%	89.71%	28.95%	物件費分配率
正 規 人 員				1.0		1.0	2.0	正 規 人 員
嘱託・定時総時間	5,379.2	3,201.0	8,580.2	17,749.5	1,830.0	1,817.5	29,977.2	嘱託・定時総時間
換 算 人 員 数	2.7	1.6	4.3	9.9	0.9	1.9	17.0	換 算 人 員 数

2025決算・2026予算比較表

単位千円

本庁購買	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	54,153	55,416	66,186	64,278	67,904	71,774	7,496	3,870	74,115	6,211	2,341	
供給剰余	9,589	9,607	10,015	8,861	10,342	10,171	1,310	-171	11,202	860	1,031	
GPR	17.7%	17.3%	15.1%	13.79%	15.23%	14.17%	0		15.11%	0	0	
手数料収入	1,347	1,788	2,582	3,917	4,051	3,500	-417	-551	4,072	21	572	
人件費	8,520	8,277	8,213	8,317	6,589	6,771	-1,546	182	8,693	2,104	1,922	
物件費	2,878	3,009	2,611	2,662	2,702	2,650	-12	-52	2,759	57	109	
事業剰余	▲ 462	109	1,773	1,799	5,102	4,250	2,451	-852	3,822	-1,280	-428	
事業外損益	159	197	23	▲ 1	0	0	1	0	0	0	0	
経常剰余	▲ 303	306	1,796	1,798	5,102	4,250	2,452	-852	3,822	-1,280	-428	

※2025年度から共同購入を含んでいる

共同購入	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	990	772	881	477			-477					
供給剰余	145	137	129	70			-70					
GPR	14.6%	17.7%	14.6%	14.68%			0					
手数料収入	856	772	674	582			-582					
人件費	1,920	1,920	1,920	1,920			-1,920					
物件費	180	128	188	150			-150					
事業剰余	▲ 1,099	▲ 1,139	▲ 1,305	▲ 1,418			1,418					
事業外損益	0	0	0	0			0					
経常剰余	▲ 1,099	▲ 1,139	▲ 1,305	▲ 1,418			1,418					

※2025年度から本庁購買を含んでいる

洛南購買	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	13,813	14,284	15,405	12,846	13,477	12,334	-512	-1,143	13,614	137	1,280	
供給剰余	3,197	3,828	4,232	3,602	3,184	3,278	-324	94	3,279	95	1	
GPR	23.1%	26.8%	27.5%	28.04%	23.63%	26.58%	0		24.09%	0	0	
手数料収入	1,346	1,105	1,122	1,235	1,258	1,208	-27	-50	1,437	179	229	
人件費	4,575	4,784	5,063	4,952	4,435	4,098	-854	-337	4,451	16	353	
物件費	711	704	815	862	716	378	-484	-338	330	-386	-48	
事業剰余	▲ 743	▲ 555	▲ 524	▲ 977	▲ 709	10	987	719	▲ 65	644	-75	
事業外損益	164	181	13		0	0	0	0	0	0	0	
経常剰余	▲ 579	▲ 374	▲ 511	▲ 977	▲ 709	10	987	719	▲ 65	644	-75	

↑ 自販機は手数料に計上

購買計	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	68,956	70,472	82,472	77,601	81,381	84,108	6,507	2,727	87,729	6,348	3,621	
供給剰余	12,931	13,572	14,376	12,533	13,526	13,449	916	-77	14,481	955	1,032	
GPR	18.8%	19.3%	17.4%	16.2%	16.6%	16.0%	0		16.5%	0	0	
手数料収入	3,549	3,665	4,378	5,734	5,309	4,708	-1,026	-601	5,509	200	801	
人件費	15,015	14,981	15,196	15,189	11,024	10,869	-4,320	-155	13,144	2,120	2,275	
物件費	3,769	3,841	3,614	3,674	3,418	3,028	-646	-390	3,089	-329	61	
事業剰余	▲ 2,304	▲ 1,585	▲ 56	▲ 596	4,393	4,260	4,856	-133	3,757	-636	-503	
事業外損益	323	378	36	▲ 1	0	0	1	0	0	0	0	
経常剰余	▲ 1,981	▲ 1,207	▲ 20	▲ 597	4,393	4,260	4,857	-133	3,757	-636	-503	

※「購買計」＝本庁購買＋共同購入＋洛南購買

食堂	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	63,256	69,205	72,294	69,874	72,398	68,166	-1,708	-4,232	72,108	-290	3,942	
供給剰余	38,196	42,435	44,706	40,836	42,532	39,223	-1,613	-3,309	42,366	-166	3,143	
GPR	60.4%	61.3%	61.8%	58.44%	58.75%	57.54%	0		58.75%	0	0	
手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	26,148	26,631	28,632	27,697	27,087	26,264	-1,433	-823	26,318	-769	54	
物件費	10,916	11,658	12,113	11,291	11,349	10,677	-614	-672	10,755	-594	78	
事業剰余	1,132	4,146	3,961	1,848	4,096	2,282	434	-1,814	5,293	1,197	3,011	
事業外損益	1,406	1,179	332	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常剰余	2,538	5,325	4,293	1,848	4,096	2,282	434	-1,814	5,293	1,197	3,011	

旅行部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	10,239	29,005	25,656	43,167	56,000	52,149	8,982	-3,851	57,000	1,000	4,851	
供給剰余	739	2,203	2,078	3,162	4,152	3,836	674	-316	4,112	-40	276	
GPR	7.2%	7.6%	8.1%	7.33%	7.41%	7.36%	0		7.21%	0	0	
手数料収入	130	348	300	1,053	1,000	1,377	324	377	880	-120	-497	
人件費	3,429	3,317	2,018	3,113	3,239	3,274	161	35	3,309	70	35	
物件費	718	747	493	719	784	719	0	-65	851	67	132	
事業剰余	▲ 3,278	▲ 1,513	▲ 133	383	1,129	1,220	837	91	832	-297	-388	
事業外損益	161	193	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常剰余	▲ 3,117	▲ 1,320	▲ 131	383	1,129	1,220	837	91	832	-297	-388	

証紙等 販売所	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	235,899	126,274										
供給剰余	4,810	2,641										
GPR		2.1%										
手数料収入	0	0										
人件費	2,559	1,795										
物件費	165	125										
事業剰余	2,086	721										
事業外損益	277	59										
経常剰余	2,363	780										

※2022年9月で証紙廃止

総務 本部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高												
供給剰余			▲ 15	▲ 54		▲ 22	32	-22		0	22	
GPR										0	0	
手数料収入	9,660	9,360	9,441	8,431	8,250	7,915	-516	-335	7,900	-350	-15	
人件費	13,758	12,302	12,997	11,195	11,779	12,027	832	248	10,313	-1,466	-1,714	
物件費	6,080	7,097	5,644	5,881	6,355	5,808	-73	-547	7,087	732	1,279	
事業剰余	▲ 10,178	▲ 10,039	▲ 9,215	▲ 8,699	▲ 9,884	▲ 9,942	-1,243	-58	▲ 9,500	384	442	
事業外損益	1,724	5,160	1,464	820	621	1,143	323	522		-621	-1,143	
経常剰余	▲ 8,454	▲ 4,879	▲ 7,751	▲ 7,879	▲ 9,263	▲ 8,799	-920	464	▲ 9,500	-237	-701	
特別損益・税	▲ 184	1,477	2,848	2,834	▲ 200	1,817	-1,017	2,017	▲ 181	19	-1,998	
当期剰余	▲ 8,638	▲ 3,402	▲ 4,903	▲ 5,045	▲ 9,463	▲ 6,982	-1,937	2,481	▲ 9,681	-218	-2,699	

生協総計	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				2026年度			
	実績	実績	実績	実績	予算	決算	前年差	予算差	予算	前年予算差	前年実績差	備考
供給高	378,350	294,956	180,422	190,642	209,779	204,423	13,781	-5,356	216,837	7,058	12,414	
供給剰余	56,676	60,851	61,145	56,477	60,210	56,486	9	-3,724	60,959	749	4,473	
GPR	15.0%	20.6%	33.9%	29.6%	28.7%	27.6%	0	0	28.1%	0	0	
手数料収入	13,339	13,373	14,119	15,218	14,559	14,000	-1,218	-559	14,289	-270	289	
事業総剰余	70,015	74,224	75,264	71,695	74,769	70,486	-1,209	-4,283	75,248	479	4,762	
人件費	60,909	59,026	58,843	57,194	53,129	52,434	-4,760	-695	53,084	-45	650	
物件費	21,648	23,468	21,864	21,565	21,906	20,232	-1,333	-1,674	21,782	-124	1,550	
経費計	82,557	82,494	80,707	78,759	75,035	72,666	-6,093	-2,369	74,866	-169	2,200	
事業剰余	▲ 12,542	▲ 8,270	▲ 5,443	▲ 7,064	▲ 266	▲ 2,180	4,884	-1,914	382	648	2,562	
事業外損益	3,891	6,969	1,834	819	621	1,143	324	522	0	-621	-1,143	
経常剰余	▲ 8,651	▲ 1,301	▲ 3,609	▲ 6,245	355	▲ 1,037	5,208	-1,392	382	27	1,419	
特別損益・税	▲ 184	1,477	2,848	2,834	▲ 200	1,817	-1,017	2,017	▲ 181	19	-1,998	
当期剰余	▲ 8,835	176	▲ 761	▲ 3,411	155	780	4,191	625	201	46	-579	

※千円単位で四捨五入しているため、千円の位が異なる場合があります。

第3号議案 役員選任の件

1 役員選任の経過

2026年度・2027年度の役員の選任について、定款第19条並びに役員選任規約第2条及び第3条に基づき、以下のとおり選考をすすめました。

- (1) 5月19日の第6回理事会において、役員選考委員会委員を決定し、第3号議案については6月10日の第8回常任理事会へ委任することを決定しました。
- (2) 5月19日に代表理事と特定監事は監事選任について協議しました。
- (3) 5月21日に役員選考委員会を開催し、候補者について審議・検討しました。
- (4) 6月10日の第8回常任理事会で「役員選任議案」を決定しました。

2 選任議案の内容

(1) 役員定数

理事 11名（定款第18条第1号：理事は10人以上15人以内）

監事 2名（定款第18条第2号：監事は2人以上3人以内）

(2) 役員候補

下記「役員候補者一覧表」のとおり提案します。

2026年度・2027年度 役員候補者一覧表

理事・監事	氏名	職 場	重任
理 事	本多 浩	府庁生協	○
	清水 敏行	地方税機構京都事務所	○
	田村 敏	府庁生協	○
	坪井 道雄	企画統計課	○
	佐藤 東紀	農村振興課	
	松下 桂子	教職員企画課	○
	松永 真悟	南丹土木事務所	○
	篠塚 和則	南丹広域振興局農林商工部	○
	河村 友裕	山城広域振興局農林商工部	○
	東 聡志	府営水道事務所	○
	山本 恭子	乙訓保健所	○
監 事	村尾 善昭	総務調整課	○
	並松 志歩	農政課	○

※本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会にご一任願います。

第4号議案 役員報酬限度額決定の件

2026年度役員報酬限度額（年額）は次のとおりとします。

なお、その範囲内における各役員の報酬額、支給方法などについては、理事会の協議に一任願います。

区 分	報酬限度額(年額)	備考(人数)
理 事	310万円	支払予定人数 2人 (理事長、専務理事)
監 事	0円	
計	310万円	

※事業年度と役員である期間（本通常総代会から次回通常総代会まで）とのずれや、交通費の支給などにより、2026年度予算案に計上した役員報酬額と本議案の限度額は一致しません。

※本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会にご一任願います。

京 都 府 庁 生 活 協 同 組 合

京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内

電 話 075-441-7657

F A X 075-441-2686

Eメール fuchoseikyou.daihyo@univ.coop